

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11 電話 0120-232-711 (通話料無料)
[手続き書類のご請求方法]	音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479 (通話料無料) インターネットによるダウンロード <a href="http://www.tr.mufj.jp/daikou/">http://www.tr.mufj.jp/daikou/</a>
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第1部
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.aspir.co.jp/koukoku/6412/6412.html">http://www.aspir.co.jp/koukoku/6412/6412.html</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

### ■お知らせ

- 株券電子化によるご注意
  - 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
  - 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
  - 配当金の口座振込のご指定につきましても、お手続きは配当金振込指定書を各口座管理機関を経由してお届けいただくこととなりました。従来同封いたしました当社専用の「配当金振込指定書」は今回から同封を取りやめております。振込指定のお手続きにつきましては詳しくは各口座管理機関にお問合せください。
  - 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。
- 配当金計算書について
 

本年から、配当金の口座振込をご指定の方と同様に、「配当金領収証」により配当金をお受取になられる株主様宛にも「配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受取りになった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。

## 株主の皆様の声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、右記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。

- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。
- ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます。



<http://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード 6412

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールにより URL 自動返信 [kabu@wjm.jp](mailto:kabu@wjm.jp)へ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)  
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-5777-3900 (平日10:00～17:30)  
MAIL:info@e-kabunushi.com



『『研究開発の強化』を重点的に取り組み、パチンコホールとエンドユーザーのニーズにいち早く対応できる開発体制を確立してまいります』

Q 当期の事業環境はいかがでしたか？

A 当社グループを取り巻くパチンコ・パチスロ業界の動向は、2004年7月に施行された遊技機規則改正に伴うパチスロ新規機への入替の影響により、パチスロユーザーは減少し、売上の低下から、パチンコホールの大半が経営の軸足を収益性に優れているパチンコ機へとシフトする動きが顕著となりました。

参加人口に関しましては、「遊パチ」の導入や低貸玉営業の普及による新規ユーザーの取り込み、また、多様な出玉性能を備えたパチンコ機の集客により、前年と比較すると減少幅に落ち着きを見せました。

また、パチンコホールの環境を見ると、2009年4月に警察庁より発表された統計資料によれば、2008年末の店舗数は、13年連続で減少して12,937店舗（前年比4.8%減）となり、遊技機設置台数は4,525千台（前年比1.4%減）となりました。結果として、一店舗当たりの設置台数は平均349.8台（前年比11.9台増）となっており、店舗の大型化が一段と進行し、パチンコホールの二極化傾向はさらに続くものと思われま



代表取締役社長 石橋 保寿

図1 パチンコ機市場の動向

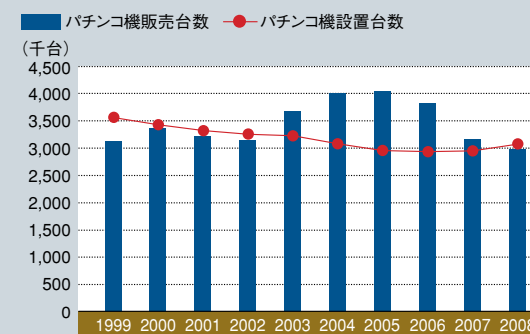
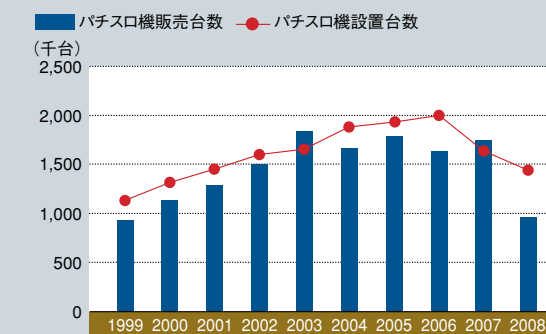


図2 パチスロ機市場の動向



そのような中、パチスロ機市場につきましては、遊技機規則改正に伴う新規機の影響により、パチスロ機設置台数は1,448千台（前年比11.4%減）となりました。また、パチスロ機専門店の店舗数が1,137店舗（前年比26.5%減）と大きく減少し、今後も厳しい状況が続くものと思われま

Q 当期の業績について教えてください。

A 当社グループでは、2008年2月以降、パチンコ機開発に軸足を置いた組織変更、人員配置の見直し等を実施し、パチンコホールのニーズにいち早く対応できるよう経営資源

の再配置に取り組んでまいりました。さらに、開発プロセスについても見直しを行い、開発プロセスの入口と出口で徹底した評価・検証を行うことにより、さらなる商品力の向上を図っているところであります。

当期において当社グループは、パチンコ機事業におきまして、計10シリーズを発売し、売上高は312億円となりました。パチスロ機事業におきまして、計3機種を発売し、売上高は173億円となりました。その他事業におきまして、情報配信サービス等を行い、売上高は10億円となりました。その結果、当期の連結業績は、売上高496億円、営業損失38億円、経常利益60億円、当期純利益17億円となりました。パチスロ機事業のリユース効果による売上総利益率の向上や販売費及び一般管理費の圧縮等があったものの、パチンコ機事業における販売予算の未達やパチンコ機部材評価損の計上等により期初予想を下回り、株主の皆様にご心配、ご迷惑をおかけすることとなりました。

**Q** それでは今後取り組むべき課題についてはどのようにお考えでしょうか？

**A** 当社グループの中核事業を取り巻くパチンコ機・パチスロ機市場の環境は、近年のエンドユーザーおよびパチンコホールへの減少を受け、パチンコホールにおける遊技機メーカーを選別する基準がさらに厳しくなり、パチンコ・パチスロ業界は大きく変革している状況です。

そのような中、当社グループは、パチンコ機・パチスロ機市場において、シェア向上を図ることにより企業価値の増大を実現す

るため、「研究開発の強化」、「効果的なリユース設計」および「開発・調達・生産の効率化」を追求し、競争優位性を確立してまいります。とりわけ、「研究開発の強化」には重点的に取り組むこととし、「開発プロセスおよび手法の見直し」、「開発体制の強化」、「人員配置の適正化」等の施策を行ってまいります。これらの施策は、開発期間の短縮が見込めるとともに、遊技機の出玉性能やゲーム性を兼ね備えるエンターテインメント性の高い商品の開発にも寄与いたします。

**Q** 最後に、株主の皆様へのメッセージをお願いします。

**A** 来期の見通しですが、売上高811億円、営業利益83億円、経常利益172億円、当期純利益150億円を見込んでおります。

来期の市場環境も依然として厳しい状況が続くものと思われませんが、さきほど述べました施策を行うことにより、企業価値の増大に努め、株主の皆様のご負託にお応えしてまいり所存です。

さて、当社グループでは、研究開発力への投資、設備投資、情報化投資等を積極的に実施することで企業価値の増大を図りながら、株主の皆様への利益還元を安定的、継続的に充実させることを利益配分の基本方針としております。当期の剰余金の配当につきましては、通年で1株当たり50円とし、来期の配当につきましても通年で1株当たり50円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようよろしくお願いいたします。



## リユースへの取り組み

当社グループでは、環境問題を意識した取り組みを以前から実施してまいりました。その一つであるパチンコ機とパチスロ機のリユースの仕組みをご紹介します。

### パチンコ機

**着脱分離方式の発明** ●着脱分離方式とは、業界のスタンダードとなっているパチンコ機の構造ですが、実は1971年に当社が発明した構造です。

図のように、本体とゲージ盤と呼ばれる部分が簡単に分離できるような構造になっています。ゲージ盤とは、釘が打ち付けられた板と役物（玉の振り分けをしたり、演出を行う装置）とが一体となったパチンコ機の核となる部分をいい、新しい機種に入れ替える場合には、このゲージ

盤とプログラム基板を付け替えるだけで済み、本体はそのまま使うことができます。

この方式は、パチンコホールにとって機械代の節約・入替労力の軽減等さまざまな利点があったため、またたく間に業界全体に浸透しました。

また、この方式を採用することによって新機種への入替のたびに本体部分も廃棄するという資源の無駄遣いをなくしました。このように、当社はこうした取り組みについて業界の中でもいち早く着手してきました。



### パチスロ機

**分離型スロットの開発** ●当社グループではパチスロ機について、パチンコ機の着脱分離の思想からさらに独自の思想と工夫を施して株式会社オリンピアが開発した分離型スロットを2002年から採用しています。

分離型スロットのもっとも特徴的な構造は、筐体前面の扉を上下に分割し、上扉とリール部分（図柄の描かれた回転装置）および制御装置が一体となったユニットを、筐体から簡単に取り外せ、また取り付けられる点です（特許第3568516号）。この構造によって、きわめて簡単に、機種ごとに異なる遊技内容やデザインに変更できます。たとえば、液晶画面がある「キャッツアイ」と赤い回転ランプがある「南国育ち」は遊技内容もデザインもまったく違いますが、これもユニット交換だけで実現できます。

このように、パチンコホールは筐体を再利用す

ることで安価に機種変更ができ、当社グループは持ち帰った部材を再利用して社会環境に配慮した製品を市場に提供できるようになりました。

ユニットを交換するだけでまったく違う印象に。



### 部品の再利用

動作確認

解体作業

再利用部品



当社グループのパチスロ機は、部材の再利用がしやすい構造になっています。パチンコホールから下取りした筐体やユニットの分解、使用できる部材の取り出し、洗浄、再利用により、部材コストの削減はもちろん、環境を考えた「廃棄物を出さない」という取り組みも実現しています。



## パチンコ機事業

### 当社グループの状況

当事業においては、「戦国乙女」をはじめ、「響三姉妹」、「いなかっぺ大将」、「シティーハンター」等、計10シリーズを発売しました。パチンコホールの機種購入における選定基準はさらに厳しさを増しており、当事業における販売台数は109千台、売上高は312億円となりました。

### 来期の見通し

パチンコ機市場におきましては、パチンコホールを取り巻く環境は、依然として厳しいものと予想されますが、パチンコホールが収益性に優れたパチンコ機へシフトしている状況に鑑みると、この傾向は当面の間続くと思われ、設置台数は堅調に推移すると見込まれます。

当社グループでは、第2四半期までに4シリーズ、通期では8シリーズを投入する予定です。販売台数は、第2四半期までに75千台、通期で200千台を予定しております。



シティーハンター

「100tハンマー」や「XYZ」等、原作を象徴するシンボルを巨大役物として再現し、大当り中は「Get Wild」をはじめとするアニメのテーマ曲に使用された数々のヒット曲を採用。さらには、アニメのエンディングシーンで用いられた演出手法を液晶上で再現する等、原作の世界観を再現するには欠かすことのできない要素を余すことなく搭載した本機。コミカルとシリアスの二面性が融合した原作独特の魅力がいつまでも心に残る感動を呼び起こします。

© 北条司/NSP 1985. 著作権許諾証GM-308

## パチスロ機事業

### 当社グループの状況

当事業におきましては、「キャッツアイ」、「南国育ち」等、計3機種を発売いたしました。特に、「南国育ち」は合計で42千台を超える販売台数となり、収益に大きく貢献いたしました。

その結果、販売台数は68千台、売上高は173億円となりました。

### 来期の見通し

パチスロ機市場におきましては、新規機種が一定の支持は得られているものの、パチンコホールにおけるパチンコ機優位の状況が見込まれることから、設置台数は軟調に推移すると思われれます。

当社グループでは、第2四半期までに3機種、通期では7機種を投入する予定です。販売台数は、第2四半期までに26千台、通期で80千台を予定しております。



南国育ち

多くのパチスロユーザーから高い支持を集め一大ヒットとなった「南国育ち」が4年の時を経て舞い戻ってきました。回転ランプが光れば大当り確定という、シンプルでありながら興奮を呼ぶゲーム性をそのまま継承し、何一つ変わらない「南国育ち」の面白さをお届けします。また、新たに搭載したコイン増加のチャンス「南国チャンス」は高い連続性を備え、大当りと「南国チャンス」の連鎖が生み出す優れた出玉性能により、再び熱狂的なパチスロユーザーを獲得しています。

© OLYMPIA CO.,LTD. all rights reserved.

## その他事業

当事業は、情報配信サービス等によるものであり、売上高は10億円となりました。

### ■来期(2010年3月期)の見通し(連結)

来期の業績につきましては、売上高811億円、営業利益83億円、経常利益172億円、当期純利益150億円と予想しております。なお、逆取得の会計処理により、通期におきまして、営業外収益として負ののれん償却額86億円を計上しております。

(単位:億円)

	2010年3月期 (予想)	2009年3月期 (実績)
売上高	811	496
営業利益又は営業損失(△)	83	△38
経常利益	172	60
当期純利益	150	17

連結貸借対照表 (単位：百万円)

科目	期別	第41期 (2009年3月31日現在)	第40期 (2008年3月31日現在)
<b>●資産の部</b>			
流動資産		76,034	123,553
固定資産		64,435	71,736
有形固定資産		31,086	28,132
無形固定資産		163	256
投資その他の資産		33,186	43,347
資産合計		140,470	195,289
<b>●負債の部</b>			
流動負債		10,507	22,739
固定負債		41,711	44,361
負債合計		52,218	67,100
<b>●純資産の部</b>			
株主資本		88,766	128,688
資本金		16,755	16,755
資本剰余金		53,063	90,627
利益剰余金		19,892	25,218
自己株式		△944	△3,912
評価・換算差額等		△544	△499
新株予約権		29	—
純資産合計		88,251	128,188
負債純資産合計		140,470	195,289

連結損益計算書 (単位：百万円)

科目	期別	第41期 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	第40期 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)
売上高		49,689	62,462
売上原価		33,633	44,750
売上総利益		16,056	17,712
販売費及び一般管理費		19,941	17,265
営業利益又は営業損失(△)		△3,885	447
営業外収益		10,724	5,999
営業外費用		837	1,014
経常利益		6,001	5,432
特別利益		285	1,119
特別損失		2,786	3,866
税金等調整前当期純利益		3,499	2,685
法人税、住民税及び事業税		234	668
法人税等調整額		1,553	△1,348
当期純利益		1,711	3,365

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科目	期別	第41期 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	第40期 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,225	11,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,925	29,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		△36,127	△29,870
現金及び現金同等物に係る換算差額		101	△388
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△22,874	11,176
現金及び現金同等物の期首残高		61,785	25,955
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△623
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	25,277
現金及び現金同等物の期末残高		38,911	61,785

当社は、2007年8月1日をもって株式会社オリンピアを株式交換により完全子会社といたしました。ただし、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号(最終改正2006年12月22日 企業会計基準委員会))上は逆取得に該当することになるため、連結財務諸表は、2007年9月30日に株式会社オリンピアが当社を取得したものとみなし、当社の連結財務諸表は株式会社オリンピアの連結財務諸表が基準となります。その結果、第40期の連結財務諸表数値と、第41期の連結財務諸表数値との間には連続性がなくなっております。

連結株主資本等変動計算書 第41期(2008年4月1日から2009年3月31日まで)

	株主資本					評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
2008年3月31日 残高	16,755	90,627	25,218	△3,912	128,688	△499	—	128,188
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△7,037		△7,037			△7,037
当期純利益			1,711		1,711			1,711
自己株式の取得				△34,595	△34,595			△34,595
自己株式の消却				37,563	—			—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△44	29	△15
連結会計年度中の変動額合計	—	△37,563	△5,325	2,968	△39,921	△44	29	△39,936
2009年3月31日 残高	16,755	53,063	19,892	△944	88,766	△544	29	88,251

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	第41期 (2009年3月31日現在)	第40期 (2008年3月31日現在)
<b>●資産の部</b>			
流動資産		55,367	88,900
固定資産		87,263	93,798
有形固定資産		25,270	20,662
無形固定資産		95	141
投資その他の資産		61,897	72,994
資産合計		142,630	182,698
<b>●負債の部</b>			
流動負債		7,404	18,261
固定負債		7,312	877
負債合計		14,716	19,138
<b>●純資産の部</b>			
株主資本		128,683	164,295
資本金		16,755	16,755
資本剰余金		16,675	16,675
利益剰余金		96,035	134,483
自己株式		△782	△3,618
評価・換算差額等		△799	△735
新株予約権		29	—
純資産合計		127,913	163,559
負債純資産合計		142,630	182,698

## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第41期 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	第40期 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)
売上高		33,139	61,674
売上原価		25,969	44,880
売上総利益		7,169	16,794
販売費及び一般管理費		10,196	15,651
営業利益又は営業損失(△)		△3,027	1,142
営業外収益		10,053	3,357
営業外費用		427	1,246
経常利益		6,598	3,253
特別利益		155	1,781
特別損失		1,482	4,673
税引前当期純利益		5,271	361
法人税、住民税及び事業税		16	59
法人税等調整額		△902	△105
当期純利益		6,157	407

## ■会社概要

商 号 株式会社 平和  
(英文社名: Heiwa Corporation)

本 社 〒110-0015  
東京都台東区東上野二丁目22番9号

U R L <http://www.heiwanet.co.jp/>

創 業 1949(昭和24)年

設 立 1960(昭和35)年

資 本 金 167億5,500万円

役 員  
(2009年6月29日現在)

代表取締役社長	石橋保彦
代表取締役副社長	嶺井勝也
専務取締役	諸見里敏啓
常務取締役	町田徹
取締役	吉野敏男
取締役	池本泰章
常勤監査役	井元敏勝
監査役	頃安健司
監査役	佐藤武志
監査役	山田滋

事業内容 パチンコ機の開発・製造・販売  
パチスロ機の開発・製造・販売

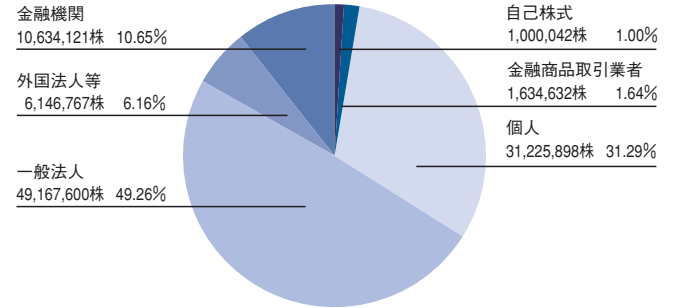
事業所 本社、工場(伊勢崎)、北海道、仙台、高崎、東京、名古屋、大阪、広島、福岡 他21営業所

取引銀行 三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行

## ■株式の状況

発行可能株式総数 228,903,400株  
発行済株式の総数 99,809,060株  
株主数 14,311名

## ■株式の所有者別状況



## ■株価チャート(週足)

